



Title	高齢者の利用実態および評価意識からみた郊外住宅地における地域施設の整備に関する研究
Author(s)	大野, 拓也
Citation	大阪大学, 2005, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/45903
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名 大 野 拓 也

博士の専攻分野の名称 博 士 (工 学)

学 位 記 番 号 第 19533 号

学 位 授 与 年 月 日 平成 17 年 3 月 25 日

学 位 授 与 の 要 件 学位規則第4条第1項該当

工学研究科建築工学専攻

学 位 論 文 名 高齢者の利用実態および評価意識からみた郊外住宅地における地域施設の整備に関する研究

論 文 審 査 委 員 (主査)

教 授 柏原 士郎

(副査)

教 授 阿部 浩和 助教授 吉村 英祐 助教授 横田 隆司

論 文 内 容 の 要 旨

65歳以上高齢者の約8割は、日常生活において体力的に問題がなく、日常生活を過ごしている。しかしながら、高齢になると疾患や体力の衰えとともに、日常生活に不便をきたす割合が高くなる。運転免許を保有する高齢者が年々増加し、車があればどこへも行ける高齢者の存在が大きくなる一方で、運転できない高齢者との生活利便性の格差が生じると考えられる。

これらの対応策の一つとして、地域施設の計画的な整備配置が重要な役割を担うと筆者は考えている。本研究では、高齢者の地域施設の利用実態を中心とした行動特性を把握し、郊外住宅地における地域施設の整備状況への評価や意識を分析することにより、住民が年を経ても地区内において、快適に住み続けることができるためには必要な地域施設の整備課題を検討することを目的としている。

論文の構成は以下の通りである。

第1章では、日本の高齢化の現状から、郊外住宅地において高齢化する住民を配慮した地域施設設計画の必要性を確認し、本研究の目的や意義について述べた。

第2章では、土地区画整理事業により開発された地区と、新住宅市街地開発法により開発されたニュータウン地区について、地域施設の利用状況についてアンケート調査を行い、高齢者と64歳以下の比較を中心に、高齢者の利用実態および地域施設の現状に対する評価を把握した。

第3章では、日常の買物行動および交通手段に着目して、兵庫県の山間部に位置する山崎町の高齢者を対象にヒアリング調査を行った。比較対象として、郊外地区住民の交通手段を扱い、高齢者の交通手段に関する特性について明らかにした。

第4章では、大阪府北部の公団住宅団地を対象に、高齢者を中心とした居住者の日常生活における外出行動をヒアリング調査を通して把握することにより、徒歩圏内での生活行動を中心とした高齢者の行動特性を明らかにし、外出行動からみた高齢者のタイプ分けを行った。

第5章では、多様な地域施設の立地が可能である土地区画整理事業により開発された地区と、新住宅市街地開発法により近隣住区論に基づき開発されたニュータウンについて、地域施設の利用状況や現状の評価についてアンケート

調査を行い、地域施設の現状に対する住民の評価や住宅地の意識や要望について、高齢者の評価意識の構造を探った。

第6章では、第1章から第5章の結果をもとに、高齢社会における地域施設整備に必要な課題について提案を行い、地域施設計画の果たす役割について私見を含めて述べた。

論文審査の結果の要旨

高齢化が進み、家族の形態が変わりつつある日本において、従来までは同居家族が行ってきた世話や介護の部分を近隣者や自治体といった地域が担いつつある。本論文は、こうした状況への対応策の一つとして、地域施設の計画的な整備配置が重要な役割を担うとの視点より、高齢者の地域施設の利用実態を中心とした行動特性を把握し、郊外住宅地における地域施設の整備状況への評価や意識を分析することにより、住民が年を経ても地区内において、快適に住み続けることができるため必要な地域施設の整備課題を提案したものである。本研究の成果を要約すると次の通りである。

- (1)郊外住宅地における高齢者を中心とした居住者の地域施設に関する利用実態をアンケート調査を用いて分析することにより、土地区画整理事業および新住宅市街地開発法による住宅地の地域施設の利用実態について、年齢層および開発手法による違いを明らかにしている。
- (2)高齢者を中心とした居住者の日常生活における交通手段について、アンケート調査を用いて分析することにより、住宅地の開発手法による違いを明らかにしている。さらに、地方都市在住者との比較検討を行うことにより、地区特性による交通手段の特徴を示している。
- (3)郊外住宅地での日常生活における地域施設の利用状況について、ヒアリング調査により把握した回答者の利用施設を地図上に表し、自宅からの距離や移動手段、利用目的を年齢や同居家族の有無から分析することで、高齢者の外出行動に関する生活行動特性を明らかにしている。
- (4)地域施設の整備状況に対する評価や住宅地における混在性への意識や要望についてのアンケート調査結果を、65歳以上と64歳以下と比較分析することにより、高齢者の地域施設に関する評価意識の構造を示している。
- (5)高齢者に求められる地域施設を住宅地内に整備するにあたり、開発手法の異なる住宅地において、整備手法について提案を行っている。

以上のように、本論文は、高齢者の地域施設に関する利用実態や評価意識を明らかにする課程において、高齢化の進む郊外住宅地における今後の地域施設の整備課題を示唆するものとなっている。よって本論文は博士論文として価値あるものと認める。